

2022年
CTG

建交労道本部夏季闘争速報

No. 9 / 2022年8月31日

〒060-0909 札幌市東区北9条
東1丁目北海道労働センター2F
TEL. 011(711)7377
FAX. 011(711)7388
e-mail/ctg.hokkaido@gmail.com

建交労第 24 回定期大会

強くあたたかい労働組合運動を

8月27～28日に新潟県・越後湯沢で建交労第24回定期大会が開かれ、「憲法をいかし、平和で公正な社会をつくろう／強くあたたかい労働組合運動を展開しよう」のスローガンのもと新年度の運動方針などを決定しました。大会には北海道から中執・代議員・特別代議員の4名が参加し、函館支部の鈴木代議員が討論に参加（発言要旨は続報）しました。

大会では十勝建設支部が8年連続で「組織拡大表彰」（準優秀賞・純増5%以上）を受けました。役員改選では角田季代子委員長、廣瀬肇書記長など4役が再選され、道本部の宮澤毅書記長も引き続き中央執行委員に選出されました。

北海道交運共闘が労働局要請

北海道交運共闘は7月8日に、交通運輸労働者の労働条件改善を求めて北海道労働局に要請をおこないました（＝「夏季闘争速報」NO. 6）。要請には三上友衛議長（道労連議長）をはじめ5人（うち建交労からは3人）が参加し、労働局から職業安定課や監督課などが対応しました。三上議長は「コロナ感染拡大のなか、人手不足もあり警戒感をもってやっていると思う。災害や経済的困難がおとずれたとき、中小企業などの労働者にしわ寄せがいつている。ギグワークとよばれるような無権利状態の労働者まで生み出して、なんとか経済をまわして乗り切ってきたのが日本の現状ではないか。弱い者や誰かを踏み台にして社会を成り立たせることに限界がきている」と要請の趣旨を述べました。このあと要請項目にそって回答を受けたあと意見交換をおこないました。

留萌線廃止でJR北海道・経営協議会

8月26日にJR北海道の経営協議会が開催され、建交労北海道鉄道本部から竹田委員長・加藤副委員長・最上書記長が出席しました。この日は、留萌線の鉄道事業廃止について沿線自治体との協議の過程などを会社から説明を受け、意見交換がおこなわれました。冒頭、この問題では北海道新聞が先行する形で報道し沿線住民に不安を与えたことや組合への経過説明も後手となったことについて、関係団体も多岐にわたるため特定はできないが情報の流出があったことに謝罪の意が述べられました。北海道鉄道本部からは、通学生への定期代差額補助と特急通学支援（年10か月）を12か月分の支給とするよう求めました。理由はクラブ活動に参加する学生がいることを考慮することが必要でクラブ活動も教育の一環であり学ぶ権利を奪ってはならないと求めたものです。会社は、従来から夏休みと冬休みを除いた形での補助額で算出していたなどと答えましたが、従前の慣行に縛られる必要はなく学校の協力を得てクラブ活動で登校が必要となる学生には乗車証を付与するなど手立ては考えられると再考を強く求めました。また、バス運転手の人手不足も社会的な問題になっていることもあり代替交通の事業者確保に不安を持っていることや、利用の少ない列車について車両の制約から令和6年春以降の見直しが記載されていることに利用者が不安を抱くものとして疑義を伝えました。

北海道鉄道本部は「会社は代替交通等の運行支援について引き続き各自治体との協議をおこなう姿勢を持っており、沿線利用者の声を集めて恒久的に存在する代替交通を求めることなど自治体の皆さんから私たちに声を寄せてもらい政府やJR北海道との交渉権を活用して沿線住民の交通権を守るために奮闘したい」と考えています。